

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所

大阪 (市場第 2 部)

コード番号 2654

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.shinwa-c.com/)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山口 昇

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	24,067	(18.8)	194	(-)	57	(-)
14年3月期	20,257	(12.6)	428	(-)	468	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	37	(-)	7 01	- -	6.1	0.7	0.2
14年3月期	541	(-)	100 96	- -	61.3	6.0	2.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,145	618	7.6	115 19
14年3月期	7,552	606	8.0	112 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	428	209	56	672
14年3月期	463	359	1,072	407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	61	75
通期	23,000	153	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

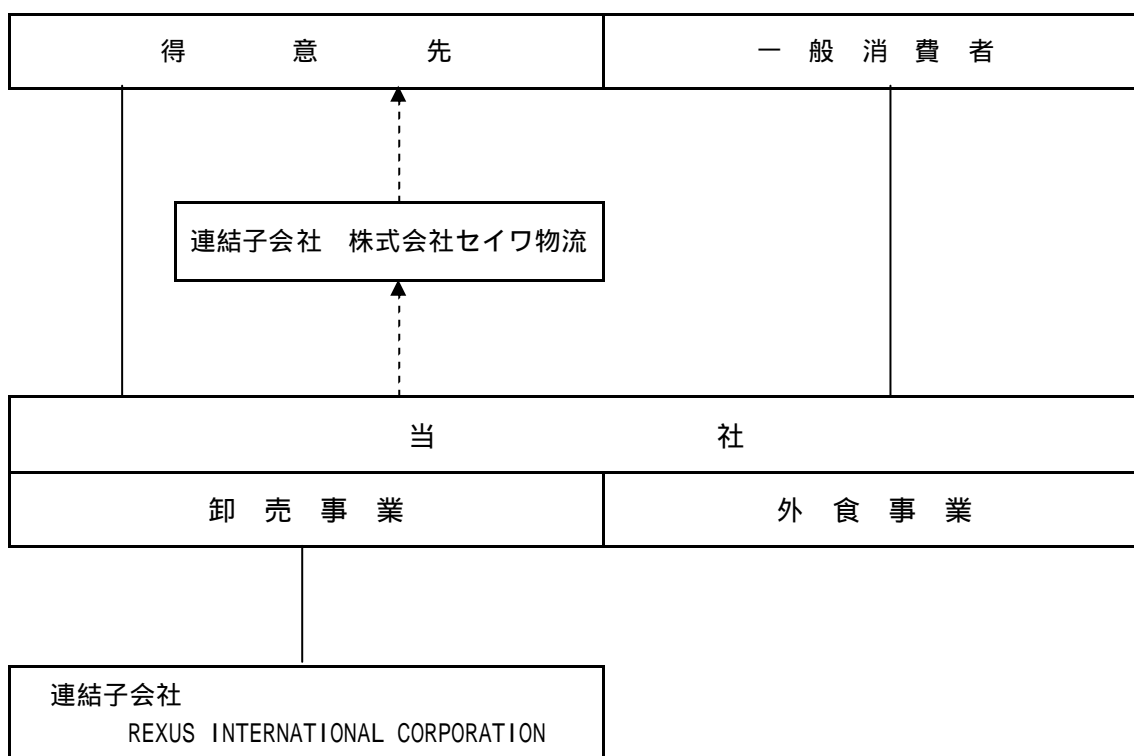
（卸売事業）

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION を通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し日々の取引先のニーズに対応しております。

（外食事業）

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉を中心とし、当社が牛肉の直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） ————— 商品販売

-----▶ 物流委託

経営方針

1. 当社の経営の基本方針

当社は、「挑戦,独創,愛」を社是に掲げ、設立以来、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である量販店、問屋、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の使途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社における平成16年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度、平成18年3月期における目標数値は、売上高経常利益率 1.5%、株主資本比率 15.0%、ROA（総資本経常利益率）4.0%、ROE（株主資本当期利益率）17.0%であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、米国産冷蔵牛肉の再強化を図りつつ豪州産牛肉、国産牛肉さらには豚肉及びその他の食肉販売へと幅広く取り扱ってまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に堅実な店舗展開を目指し、収益力の拡大を図るとともに、新規業態開発を積極的に行ってまいります。

5. 当社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

商品構成の再構築

当社の商品構成上、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産の安全性を訴えていく一方、他の商品、特に豚肉の取り扱い比率を高めるとともに、新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等を積極的に推し進め、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業の収益力強化

当社の外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の強化を図っております。今後はスケールメリットを生かし、徹底した効率化により更なる収益力アップを図ってまいります。また、単一事業におけるリスクを考慮すると、時代を担う業態開発が急務であります。当社全体の収益力を見極めつつ新業態の開発にも積極的に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役3名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2金曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

また、常勤取締役及び常勤監査役において構成される役員ミーティングを毎週原則月曜日開催しており、取締役会で決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち1名については顧問弁護士であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めておりますが、万全の体制であるとは考えておりません。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気の底入れ宣言が発表されたものの、世界経済への先行き懸念、株価低迷等により、失業率がこれまでの最高水準を記録するなど、国内景気の低迷が依然続いております。

食肉卸売業界においては、一昨年秋からの国内でのBSE（牛海綿状脳症）の影響が薄れつつあるなか、食品業界の相次ぐ不祥事により、業界に対する信頼は大きく揺らぎました。

外食業界においては、デフレ不況の中、依然として個人消費に回復の兆しが見られず、また、BSE後の焼肉チェーン店においては、更なる出店を模索する企業とそうでない企業との二極化が一層鮮明になりました。

このような情勢のもと、当社グループは、卸売事業、外食事業ともに利益率の改善、コスト構造の見直しを推し進めるとともに、グループ全体での経費削減に積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 24,067百万円（前年同期比 18.8%増）、営業利益 194百万円（前年同期 営業損失428百万円）、経常利益 57百万円（前年同期 経常損失468百万円）、当期純利益 37百万円（前年同期 当期純損失541百万円）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、品目別売上高では牛肉が前年並みであったものの、牛内臓肉が前年同期比 54.6%増、豚肉が同47.4%増と販売強化により増加しました。

この結果、卸売事業全体では売上高 21,547百万円（前年同期比 14.1%増）、営業利益 458百万円（前年同期 営業損失72百万円）となりました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を積極的に推進いたしました。当連結会計年度における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店7店舗（直営6、FC1）により、期末店舗数は22店舗（直営20、FC2）となりました。

この結果、外食事業全体では売上高 2,519百万円（前年同期比 83.4%増）、営業利益は 22百万円（前年同期 営業損失54百万円）となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期的なデフレ環境下において景気回復への糸口が見出せないまま、日本経済の活性化にはいましばらく時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、安定的に成長し続けるための長期的展望に立ち、「高収益体質への変革」をテーマとし、「ヴィクトリーロード 55」をスローガンに掲げております。具体的には、1. 外食店舗の質の向上と全店完全黒字化、2. 卸売事業の営業力強化、3. 経営の効率化、を目指しております。

また、年功序列色の濃い給与体系の抜本的な改善を行い、成果配分主義に基づく処遇制度へと移行することにより、従業員の活性化を図ってまいります。

なお、平成 16 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 23,000 百万円（前年同期比 4.4%減）経常利益 153 百万円（前年同期比 164.6%増）、当期純利益 160 百万円（前年同期比 325.0%増）を見込んでおります。

・財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び外食事業の店舗拡充のための有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が42百万円となったことに加えて、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、当連結会計年度末には672百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は428百万円（前期比892百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加433百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益42百万円の計上及び仕入債務の増加459百万円、たな卸資産の減少264百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は209百万円（前期比150百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における有形固定資産の取得による支出152百万円及び保証金の払込による支出73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56百万円（前期比1,015百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増額154百万円及び長期借入れによる収入600百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出697百万円による減少要因と相殺されたことによるものであります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,529,754		1,311,174		218,580	
2. 受取手形及び売掛金	2,657,283		2,223,979		433,303	
3. たな卸資産	1,148,488		1,412,607		264,119	
4. 繰延税金資産	12,195		11,702		492	
5. その他	122,948		112,554		10,394	
6. 貸倒引当金	33,836		23,267		10,569	
流動資産合計	5,436,832	66.7	5,048,752	66.9	388,080	7.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,004,529		880,388		124,140	
(2) 機械装置及び運搬具	4,145		3,262		883	
(3) 土地	666,661		666,661		-	
(4) 建設仮勘定	1,500		42,300		40,800	
(5) その他	14,662		17,233		2,570	
有形固定資産合計	1,691,499	20.8	1,609,845	21.3	81,653	5.1
2. 無形固定資産						
(1) その他	21,719		25,523		3,803	
無形固定資産合計	21,719	0.3	25,523	0.3	3,803	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	157,657		178,038		20,381	
(2) 長期貸付金	45,973		27,976		17,997	
(3) 保険積立金	223,393		194,250		29,142	
(4) 保証金	442,841		389,820		53,020	
(5) 繰延税金資産	52,575		43,083		9,491	
(6) その他	81,873		47,526		34,347	
(7) 貸倒引当金	8,419		15,468		7,049	
投資その他の資産合計	995,894	12.2	865,226	11.5	130,667	15.1
固定資産合計	2,709,113	33.3	2,500,596	33.1	208,517	8.3
繰延資産						
1. 新株発行費	-		3,051		3,051	
繰延資産合計	-	0.0	3,051	0.0	3,051	-
資産合計	8,145,946	100.0	7,552,399	100.0	593,546	7.9

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,516,706		1,056,724		459,981	
2. 短期借入金	4,404,719		4,250,257		154,461	
3. 1年内返済予定長期借入金	210,980		572,752		361,772	
4. 未払金	301,341		398,911		97,570	
5. 未払法人税等	3,996		1,931		2,065	
6. 未払消費税等	168,468		38,748		129,720	
7. 賞与引当金	31,127		28,004		3,122	
8. その他	81,417		70,316		11,100	
流動負債合計	6,718,757	82.5	6,417,647	85.0	301,110	4.7
固定負債						
1. 長期借入金	644,632		380,358		264,274	
2. 退職給付引当金	5,017		5,641		624	
3. その他	159,206		142,344		16,861	
固定負債合計	808,855	9.9	528,344	7.0	280,511	53.1
負債合計	7,527,613	92.4	6,945,991	92.0	581,622	8.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	364,520	4.8	364,520	-
資本剰余金	-	-	259,120	3.4	259,120	-
欠損金	-	-	33,316	0.4	33,316	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,706	0.0	1,706	-
為替換算調整勘定	-	-	14,378	0.2	14,378	-
資本合計	-	-	606,408	8.0	606,408	-
資本金	364,520	4.5	-	-	364,520	-
資本剰余金	259,120	3.2	-	-	259,120	-
利益剰余金	4,333	0.1	-	-	4,333	-
その他有価証券評価差額金	12,415	0.2	-	-	12,415	-
為替換算調整勘定	2,774	0.0	-	-	2,774	-
資本合計	618,332	7.6	-	-	618,332	-
負債、少数株主持分及び資本合計	8,145,946	100.0	7,552,399	100.0	593,546	7.9

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前期増減 (減少)	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		前期増減 (減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	24,067,575	100.0	20,257,561	100.0	3,810,013	18.8
売上原価	21,281,669	88.4	18,556,531	91.6	2,725,137	14.7
売上総利益	2,785,905	11.6	1,701,030	8.4	1,084,875	63.8
販売費及び一般管理費	2,591,703	10.8	2,129,828	10.5	461,874	21.7
営業利益又は営業損失 ()	194,202	0.8	428,798	2.1	623,000	-
営業外収益	(18,871)	0.0	(57,428)	0.3	(38,557)	67.1
1. 受取利息	1,767		2,901		1,133	
2. 受取配当金	1,054		1,088		33	
3. 受取手数料	5,636		-		5,636	
4. 為替差益	-		39,734		39,734	
5. 販売促進協賛金	2,445		8,372		5,926	
6. 償却債権取立益	2,129		-		2,129	
7. その他	5,836		5,331		504	
営業外費用	(155,242)	0.6	(96,929)	0.5	(58,312)	60.2
1. 支払利息	110,981		85,132		25,848	
2. 為替差損	31,468		-		31,468	
2. その他	12,792		11,797		995	
経常利益又は経常損失 ()	57,831	0.2	468,299	2.3	526,130	-
特別利益	(210)	0.0	(50,278)	0.2	(50,067)	99.6
1. 固定資産売却益	210		-		210	
2. 貸倒引当金戻入益	-		8,029		8,029	
3. 保険満期差益	-		42,249		42,249	
特別損失	(15,776)	0.0	(133,724)	0.6	(117,948)	88.2
1. 固定資産売却損	-		5,724		5,724	
2. 固定資産除却損	483		253		229	
3. 投資有価証券売却損	-		9,725		9,725	
4. 投資有価証券評価損	7,939		106,499		98,560	
5. 会員権評価損	3,453		-		3,453	
6. 店舗解約損失	3,900		-		3,900	
7. 役員退職金	-		11,520		11,520	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	42,265	0.2	551,745	2.7	594,011	-
法人税、住民税及び事業税	4,743	0.0	5,065	0.0	322	6.4
法人税等調整額	127	0.0	14,822	0.1	14,694	99.1
当期純利益又は当期純損失 ()	37,650	0.2	541,988	2.6	579,639	-

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結剰余金期首残高		-		546,248
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	37,576	37,576
当期純損失		-		541,988
欠損金期末残高		-		33,316
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	259,120	259,120	-	-
資本剰余金期末残高		259,120		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 欠損金期首残高	33,316	33,316	-	-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	37,650	37,650	-	-
利益剰余金期末残高		4,333		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		42,265	551,745
減価償却費		85,521	60,606
新株発行費償却費		3,051	3,051
賞与引当金の増加額(減少額)		3,122	27,158
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,519	8,061
退職給付引当金の減少額		624	8,196
受取利息及び受取配当金		2,822	3,989
支払利息		110,981	85,132
投資有価証券評価損		7,939	106,499
投資有価証券売却損		-	9,725
会員権評価損		3,453	-
有形固定資産売却益		210	-
有形固定資産売却損		-	5,724
有形固定資産除却損		483	253
売上債権の減少額(増加額)		433,303	973,800
その他資産の減少額(増加額)		49,830	25,565
たな卸資産の減少額(増加額)		264,119	80,983
仕入債務の増加額(減少額)		459,981	772,192
その他負債の減少額		83,876	131,017
未払消費税等の増加額(減少額)		129,720	48,951
小 計		543,493	361,936
利息及び配当金の受取額		2,939	4,243
利息の支払額		114,848	87,055
法人税等の支払額		2,677	19,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,905	463,760
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		11,413	63,967
投資有価証券の売却による収入		-	26,107
有形固定資産の取得による支出		152,935	120,973
有形固定資産の売却による収入		544	500
無形固定資産の取得による支出		1,886	3,735
保証金の払込による支出		73,262	229,187
保証金の回収による収入		16,241	17,709
定期預金預入による支出		55,619	124,827
定期預金払戻による収入		87,003	112,000
貸付けによる支出		32,100	50,000
貸付金の回収による収入		14,102	76,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,326	359,483
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		154,461	661,743
長期借入れによる収入		600,000	751,654
長期借入金の返済による支出		697,498	303,384
配当金の支払額		-	37,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,963	1,072,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,579	12,318
現金及び現金同等物の増加額		264,963	261,511
現金及び現金同等物の期首残高		407,574	146,062
現金及び現金同等物の期末残高		672,538	407,574

連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
連結子会社の名称 (株)セイワ物流、REXUS INTERNATIONAL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・未着商品 …… 主として個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、
また、在外連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 5～9年

その他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の
支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会
計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付
債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生してい
ると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均
相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なり - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた連結調整勘定は、金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	535,896千円	462,531千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	110,228千円	110,193千円
建物及び構築物	477,488千円	472,452千円
土地	666,661千円	626,036千円
投資有価証券	129,321千円	83,617千円
保険積立金	223,082千円	193,982千円
計	1,606,782千円	1,486,094千円
(2) 上記に対応する債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
短期借入金	3,634,462千円	3,197,849千円
1年内返済予定長期借入金	202,980千円	564,752千円
長期借入金	640,632千円	368,358千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	229,089千円	318,166千円
計	4,707,163千円	4,449,126千円
3. 偶発債務		
従業員金融機関からの借入金に 対する債務保証	<u>当連結会計年度</u> 5,420千円	<u>前連結会計年度</u> 8,916千円
4. 受取手形割引高	<u>当連結会計年度</u> - 千円	<u>前連結会計年度</u> 237,057千円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>		
	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
受取手形	- 千円	1,232千円
支払手形	- 千円	10,517千円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。		

連結損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
荷造運賃	267,191千円	256,804千円
貸倒引当金繰入額	8,506千円	- 千円
給料手当	811,797千円	677,312千円
賞与引当金繰入額	31,127千円	28,004千円
退職給付引当金繰入額	8,569千円	6,999千円
賃借料	451,120千円	280,306千円

2. 固定資産売却益の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
機械装置及び運搬具	210千円	- 千円

3. 固定資産売却損の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産のその他	- 千円	5,724千円

4. 固定資産除却損の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	449千円	37千円
機械装置及び運搬具	16千円	216千円
有形固定資産のその他	17千円	- 千円

5. 店舗解約損失の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
保証金解約損	3,000千円	- 千円
店舗設計料	900千円	- 千円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,529,754千円	1,311,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	857,216千円	903,599千円
現金及び現金同等物	<u>672,538千円</u>	<u>407,574千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,547,946	2,519,628	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326,099	-	326,099	(326,099)	-
計	21,874,045	2,519,628	24,393,674	(326,099)	24,067,575
営業費用	21,415,156	2,497,579	23,912,736	(39,363)	23,873,372
営業利益	458,888	22,049	480,937	(286,735)	194,202
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,596,114	1,131,389	5,727,504	2,418,442	8,145,946
減価償却費	5,473	62,985	68,458	17,063	85,521
資本的支出	2,581	188,356	190,938	487	191,425

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,883,852	1,373,708	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,936	-	447,936	(447,936)	-
計	19,331,789	1,373,708	20,705,498	(447,936)	20,257,561
営業費用	19,404,030	1,428,585	20,832,616	(146,255)	20,686,360
営業利益（又は営業損失）	72,241	54,876	127,117	(301,680)	428,798
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,176,291	931,667	5,107,959	2,444,440	7,552,399
減価償却費	5,316	37,740	43,057	17,549	60,606
資本的支出	1,840	250,394	252,234	2,000	254,234

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．（会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めておりましたが、外食事業の重要性が増し、今後も増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するため、当連結会計期間より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の卸売事業の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円、減価償却費が17,549千円、資本的支出が2,000千円それぞれ減少しております。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,777,445	290,129	24,067,575	-	24,067,575
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,168,710	2,168,710	(2,168,710)	-
計	23,777,445	2,458,839	26,236,285	(2,168,710)	24,067,575
営業費用	23,330,442	2,423,289	25,753,732	(1,880,359)	23,873,372
営業利益	447,002	35,550	482,553	(288,350)	194,202
資産	5,681,556	157,808	5,839,365	2,306,581	8,145,946

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ・北 米 ... 米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は286,735千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,418,442千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,136,891	120,670	20,257,561	-	20,257,561
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,348,261	2,348,261	(2,348,261)	-
計	20,136,891	2,468,932	22,605,823	(2,348,261)	20,257,561
営業費用	20,524,219	2,509,609	23,033,829	(2,347,468)	20,686,360
営業利益（又は営業損失）	387,328	40,677	428,005	(792)	428,798
資産	5,062,452	136,186	5,198,638	2,353,761	7,552,399

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ・北 米 ... 米国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,680千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,444,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、管理部門に係る資産等であります。
4. （会計処理方法の変更）
 親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用及び資産については、従来、日本に含めておりましたが、事業の種類別セグメント情報の注6. に記載されている理由により、当連結会計期間より配賦不能営業費用及び全社資産として消去又は全社の項目に含めることとしました。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の日本の営業費用及び営業損失が301,680千円、資産が2,444,440千円それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容及 は職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の係				
役員かつ 主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	当社代表 取締役	被所有 34.76%	-	-	当社銀行 借入に対 する被債 務保証 (注1)	400,004	長期借 入金	300,008
										1年内 返済予 定長期 借入金	99,996
役員かつ 主要株主 (個人)及び その近親者 が過半数 を有する 会社等	株式会社 シンワ 総合サ- ビス (注2)	大阪市	10,000	不動産 業及び保 険代理 業	被所有 7.82%	兼任 1名	損害保 険の保 委託	損害保険 料の支払 (注3)	24,664	前払費 用	21,343
										未払金	899

- (注) 1. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。
 2. 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	170,544千円
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円
商品評価損損金算入否認額	2,057千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,014千円
その他有価証券評価差額金	9,438千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,023千円
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円
未払事業所税否認額	1,163千円
その他	4,293千円
繰延税金資産小計	246,743千円
評価性引当金	181,034千円
繰延税金資産合計	65,709千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	939千円
その他	120千円
繰延税金負債合計	1,059千円
繰延税金資産（負債）の純額	64,649千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%
住民税均等割等	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%
評価性引当額の増減	46.8%
その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,758千円減少し、当連結会計年度に費用計上される法人税等調整額が1,474千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。

有 価 証 券

・当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	40,065千円	42,376千円	2,310千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

株 式	138,506千円	115,281千円	23,225千円
合 計	178,571千円	157,657千円	20,914千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,939千円の減損処理を行っております。

・前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	94,180千円	105,434千円	11,254千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

株 式	80,916千円	72,604千円	8,312千円
合 計	175,097千円	178,038千円	2,941千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,499千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	26,107千円
売 却 損	9,725千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) - 千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないの株式について50,000千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）及び国内連結子会社（平成10年3月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	61,587千円	56,319千円
(2) 年金資産	56,570千円	50,677千円
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	5,017千円	5,641千円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	8,569千円	6,999千円

（注） 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成14年4月31日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月31日 至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 115.19円	1株当たり純資産額 112.96円
1株当たり当期純利益 7.01円	1株当たり当期純利益 100.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成14年4月31日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月31日 至平成14年3月31日〕
当期純利益（千円）	37,650	-
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	37,650	-
期中平均株式数（千株）	5,368	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数123千株）。	-

仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	20,107,753千円		111.0%
外 食 事 業	715,816千円		138.2%
合 計	20,823,569千円		111.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SWIFT AND COMPANY 〔旧 ConAgra Refrigerated Foods International Inc.〕	1,944,324	9.3%	2,310,358	12.4%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	21,547,946千円		114.1%
外 食 事 業	2,519,628千円		183.4%
合 計	24,067,575千円		118.8%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。